

# 半期報告書

(第107期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

東北特殊鋼株式会社

(311035)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 博之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は証券取引法の規定によ る備付場所ではありませんが、株主の便宜のため半期報告書の写し を備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,039,509	7,588,918	8,054,805	14,168,447	15,379,400
経常利益 (千円)	646,979	780,407	1,003,186	1,355,323	1,597,350
中間(当期)純利益(千円)	426,148	562,579	593,594	807,796	1,095,481
純資産額(千円)	5,137,123	6,088,461	7,310,263	5,583,395	6,670,545
総資産額(千円)	20,351,345	19,561,550	20,167,668	20,647,797	19,915,029
1株当たり純資産額(円)	681.03	807.39	969.84	738.94	883.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	56.49	74.60	78.75	105.79	143.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	25.2	31.1	36.2	27.0	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	730,464	956,589	719,921	1,639,671	2,189,332
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△780,776	△5,699,585	△1,105,977	△829,339	△5,719,647
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△501,482	4,598,451	△575,320	△642,140	4,095,717
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,533,093	2,108,534	1,857,105	2,253,079	2,818,481
従業員数(人)	265(98)	262(102)	266(98)	262(101)	268(102)

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,740,844	6,289,703	6,771,175	11,632,557	12,867,821
経常利益 (千円)	454,777	563,498	772,913	962,015	1,170,430
中間 (当期) 純利益 (千円)	309,025	339,733	455,539	563,898	736,748
資本金 (千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数 (千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額 (千円)	5,502,018	6,106,057	7,054,767	5,822,987	6,552,254
総資産額 (千円)	8,285,264	8,688,373	9,631,780	8,441,236	8,980,725
1株当たり純資産額 (円)	729.40	809.72	935.95	770.82	867.88
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	40.97	45.05	60.43	73.56	96.38
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	7.50	10.00
自己資本比率 (%)	66.4	70.3	73.2	69.0	73.0
従業員数 (人)	210(68)	215(73)	217(71)	209(72)	218(72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 「従業員数」欄の ( ) 内は、外書で臨時従業員数 (平均雇用人員数) を記載している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
特殊鋼事業	224〔76〕
不動産賃貸事業	42〔22〕
合計	266〔98〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	217〔71〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料があったが、各企業の好調さが家計へも波及してきており、全体としては緩やかな景気の回復が続いた。

特殊鋼業界においては、依然好調な自動車業界の動きを受け、増産基調となり、高水準の生産が継続した。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業においては、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進した。不動産賃貸事業においても、一層のサービス向上に努めた。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比4億6千5百万円増の80億5千4百万円となった。収益面では、鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は前年同期比2億2千2百万円増の10億3百万円、中間純利益は前年同期比3千1百万円増の5億9千3百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①特殊鋼事業

売上高は前年同期比4億5千万円増の68億3千3百万円、営業利益は1億6千9百万円増の6億2千7百万円となった。

#### ②不動産賃貸事業

売上高は前年同期比1千5百万円増の12億2千1百万円、営業利益は4千5百万円増の3億6千4百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が堅調に推移したものの、長期借入金の返済や、投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円（34.1%）減少し、当中間連結会計期間末は18億5千7百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、7億1千9百万円の増加（前年同期比2億3千6百万円減）となった。これは、税金等調整前中間純利益9億8千3百万円、減価償却費4億2千6百万円、法人税等の支払額4億1千4百万円、売上債権の増加額1億5千6百万円等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、11億5百万円の減少（前年同期比45億9千3百万円増）となった。これは、投資有価証券の取得による支出8億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出3億円等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5億7千5百万円の減少（前年同期比51億7千3百万円減）となった。これは、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額7千4百万円等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	6,372,825	+8.5
不動産賃貸事業	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出した。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	7,421,612	+10.8	4,247,636	+17.0
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出した。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	6,833,077	+7.1
不動産賃貸事業	1,221,727	+1.2
合計	8,054,805	+6.1

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大同興業株	1,509,010	19.9	1,762,731	21.9
株西友	1,145,220	15.1	1,161,815	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はない。  
(2) 当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学及び同附属研究所をはじめとする、在仙の国立研究機関並びにユーザーとの密接な協力体制の下に推進している。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

### (1) 特殊鋼事業

#### ①特殊鋼分野

環境負荷物質であるPb（鉛）を使用しない新快削鋼として東北大学、独立行政法人産業技術総合研究所及び大同特殊鋼株式会社と共同開発したTi、C、Sの化合物をPb代替快削成分として用いるTICS快削鋼は、その獨創性、重要性を評価され、平成17年7月に社団法人発明協会より、21世紀発明奨励賞を受賞した。その応用として量産化を進めてきた2%珪素TICS快削鋼（MES2CS）は比例制御弁用磁性材料として、またインバーTICS快削合金（K-EL50CS）は電子部品製造の治具として量産化され、さらに新しい用途へ応用開発中である。また、電磁ステンレスのTICS快削鋼もPb代替を前提にインジェクター製造の各ユーザーにおいて盛んに試作が進められているところである。

現在、鋭意開発を進めている磁性、非磁性を一つの材質で実現する二機能材及び二機能処理は、パイプを基本構成とした電磁アクチュエータにおいては非常に重要な技術であり、量産前提の製造方法確立に向けてその製造条件を様々な観点から試行を重ねた結果、最適条件の概要を掴みつつある。

また、試作の結果非常に良好であるとの評価を得た低TCR（電気抵抗の温度変化が小さい）抵抗材料は、自動車用途やコンピューター関連での需要が当初予想していたものよりも大きく、将来の増収要因の一つとして期待できるものとなっている。早期量産化に向けて工程確立のための試作を進めている。

その他得意とする磁性材料分野において、磁歪を応用したトルクセンサー用の磁歪材料の開発、あるいは耐食性、快削性を併せ持った汎用電磁弁用磁性材の開発に取り組み始めたところである。

#### ②熱処理加工分野

新技術分野では、キリンコートC（特殊窒化とPVDの複合処理技術）とキリンコートS（特殊窒化）の2つの新表面処理技術を確立させた。この表面処理により、冷間加工用金型、粉末成形用金型、樹脂成形用金型等の各種金型や、切削工具、部品等の寿命を向上させることができ、工数削減等の省力化等に寄与している。また、エッチングが施されたステンレス板を積層させ接合する熱圧着において、高精度接合技術を確立させた。

一方、従来技術である磁気焼鈍技術、熱処理技術では、自動車部品、電気関連部品メーカー等の新規アイテムにおける高品質要求に応える技術開発を進めている。

#### ③応用製品分野

高磁界（15kOe以上）MRプローバー2台、低磁界（3~4kOe）MRプローバー3台を受注し、現在製造中である。これらは、ハードディスクドライブの読取ヘッドの素子をウェハーレベルで評価できるばかりではなく、次世代コンピューターメモリであるMRAMの評価も可能な装置である。このため、これらの分野の発展と共に今後さらなる受注が期待できる。

当中間連結会計期間において支出した研究開発費は35百万円である。

### (2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,550,000	7,550,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市中区錦一丁目11番18号	2,549	33.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティアー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会 社東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	646	8.56
株式会社TYK (注) 2	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	302	4.00
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	300	3.98
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式 会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7 番1号)	275	3.64
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 常任 代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	5,615	74.38

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されている。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株 あおぞら信託銀行(株) 360千株  
みずほ信託銀行(株) 360千株 三菱信託銀行(株) 334千株

2. 株式会社TYKの登記社名は、東京窯業株式会社である。

3. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者である  
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成17年9月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成17年7月20日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オー・シー・エム・ジャパン・オ ポチュニティーズ・ファンド・エ ルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	1	0.01

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,493,000	7,493	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,493	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	12,000	—	12,000	0.16
計	—	12,000	—	12,000	0.16

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	931	959	995	970	1,040	1,040
最低 (円)	851	900	907	950	950	980

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,258,799		1,857,105		2,968,746	
2. 受取手形及び売掛 金		2,764,288		3,045,009		2,885,396	
3. たな卸資産		1,360,176		1,396,289		1,319,952	
4. 繰延税金資産		144,754		166,490		159,422	
5. その他		72,002		75,086		10,872	
貸倒引当金		△2,510		△814		△1,028	
流動資産合計		6,597,510	33.7	6,539,166	32.4	7,343,361	36.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2,3	9,280,268		8,647,249		8,955,040	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,034,977		970,156		984,476	
(3) 工具器具備品		87,673		87,021		104,237	
(4) 土地	※3	1,247,282		1,344,721		1,241,010	
(5) 建設仮勘定		—	11,650,202	112,788	11,161,938	—	11,284,765
2. 無形固定資産			110,632		91,198		100,875
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		694,988		1,816,927		780,629	
(2) 従業員長期貸付 金		4,694		2,958		4,767	
(3) 繰延税金資産		281,812		300,999		292,529	
(4) その他		223,232		257,029		110,500	
貸倒引当金		△1,522	1,203,204	△2,549	2,375,365	△2,399	1,186,026
固定資産合計			12,964,039		13,628,501		12,571,668
資産合計			19,561,550		20,167,668		19,915,029
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,164,983		1,340,174		1,259,202	
2. 短期借入金		1,000,396		1,000,396		1,000,396	
3. 未払法人税等		368,995		392,657		429,756	
4. 未払消費税等		61,833		38,790		64,889	
5. 賞与引当金		198,346		239,748		230,492	
6. 設備支払手形		31,747		97,157		23,289	
7. その他		340,273		370,723		455,596	
流動負債合計		3,166,575	16.2	3,479,648	17.3	3,463,621	17.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,682,772		2,682,376		3,182,574	
2. 繰延税金負債		44,887		237,842		130,335	
3. 長期預り金	※3	6,067,540		6,067,540		6,067,540	
4. 修繕引当金		266,771		316,890		291,460	
5. 退職給付引当金		244,543		54,547		108,952	
6. 役員退職慰労引当金		—		18,560		—	
固定負債合計		10,306,513	52.7	9,377,756	46.5	9,780,862	49.1
負債合計		13,473,089	68.9	12,857,404	63.8	13,244,484	66.5
(資本の部)							
I 資本金		827,500	4.2	827,500	4.1	827,500	4.1
II 資本剰余金		560,772	2.9	560,772	2.7	560,772	2.8
III 利益剰余金		4,462,785	22.8	5,503,050	27.3	4,995,687	25.1
IV その他有価証券評価差額金		240,756	1.2	425,143	2.1	292,155	1.5
V 自己株式		△3,352	△0.0	△6,202	△0.0	△5,570	△0.0
資本合計		6,088,461	31.1	7,310,263	36.2	6,670,545	33.5
負債・資本合計		19,561,550	100.0	20,167,668	100.0	19,915,029	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,588,918	100.0		8,054,805	100.0		15,379,400	100.0	
II 売上原価			6,210,858	81.8		6,441,768	80.0		12,599,344	81.9	
売上総利益			1,378,059	18.2		1,613,037	20.0		2,780,056	18.1	
III 販売費及び一般管理 費											
1. 発送運賃及び荷造 費			191,487			206,183			393,407		
2. 給料手当			110,939			106,393			258,852		
3. 退職給付費用			9,211			880			1,140		
4. 賞与引当金繰入額			41,261			51,115			49,719		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額			—			4,480			—		
6. 減価償却費			9,254			7,960			19,605		
7. 租税課金			17,614			14,915			13,144		
8. その他			221,002	600,770	8.0	228,479	620,406	7.7	471,023	1,206,892	7.9
営業利益				777,288	10.2		992,630	12.3		1,573,163	10.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息				454			1,446			498	
2. 受取配当金				4,007			6,215			7,435	
3. 設備等賃貸料				8,978			5,166			12,051	
4. 診療所会計収益金				5,901			3,265			12,145	
5. 仕入割引				11,140			13,581			21,568	
6. 退職給与引当資産 返戻金				—			—			10,559	
7. 保険返戻金			—			30,734			—		
8. その他			2,928	33,410	0.5	8,683	69,091	0.9	14,577	78,835	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			22,566			19,928			48,163		
2. 固定資産除却損			1,940			22,980			2,124		
3. 災害損失			—			7,369			—		
4. その他			5,785	30,292	0.4	8,256	58,535	0.7	4,361	54,648	0.3
経常利益			780,407	10.3		1,003,186	12.5		1,597,350	10.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			—			23,505		
2. 退職給付引当金取崩額		—			10,627			41,367		
3. 長期預り金繰上返済益		150,000	150,000	2.0	—	10,627	0.1	150,000	214,872	1.4
VII 特別損失										
1. 役員退職慰労金		—			16,760			—		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—			13,280			—		
3. 投資有価証券評価損		—			—			2,325		
4. その他の投資評価損		—	—	—	—	30,040	0.4	3,950	6,275	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			930,407	12.3		983,773	12.2		1,805,946	11.7
法人税、住民税及び事業税	※2	370,954			386,133			687,509		
法人税等調整額	※2	△3,127	367,827	4.9	4,045	390,178	4.8	22,955	710,464	4.6
中間(当期)純利益			562,579	7.4		593,594	7.4		1,095,481	7.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			560,772		560,772		560,772
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			560,772		560,772		560,772
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,966,625		4,995,687		3,966,625
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		562,579	562,579	593,594	593,594	1,095,481	1,095,481
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		56,569		75,382		56,569	
2. 役員賞与		9,850	66,419	10,850	86,232	9,850	66,419
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,462,785		5,503,050		4,995,687

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		930,407	983,773	1,805,946
減価償却費		479,770	426,175	968,534
貸倒引当金の増減額		1,134	△64	530
賞与引当金の増加額		2,752	9,256	34,898
修繕引当金の増加額		24,689	25,430	49,378
退職給付引当金の減 少額		△52,641	△54,405	△188,232
役員退職慰労引当金 の増加額		—	18,560	—
受取利息及び受取配 当金		△4,461	△7,661	△7,934
支払利息		22,566	19,928	48,163
投資有価証券評価損		2,585	—	2,325
有形固定資産売却益		—	△3,549	△23,505
有形固定資産売却損		62	—	62
有形固定資産除却損		1,940	22,980	2,124
その他の投資評価損		—	—	3,950
長期預り金繰上返済 益		△150,000	—	△150,000
売上債権の増加額		△249,854	△156,764	△370,977
たな卸資産の増減額		263,794	△76,336	304,018
仕入債務の増加額		66,254	80,972	160,473
未払消費税等の減少 額		△14,068	△26,098	△11,011
その他の資産の増減 額		△62,455	△63,682	101,852
その他の負債の増減 額		6,831	△40,107	58,407
役員賞与の支払額		△9,850	△10,850	△9,850
小計		1,259,457	1,147,556	2,779,153

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		4,461	6,689	7,933
利息の支払額		△23,297	△19,999	△48,785
法人税等の支払額		△284,032	△414,324	△548,969
営業活動によるキャッ シュ・フロー		956,589	719,921	2,189,332
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		△150,265	△150,337	△150,265
定期預金の払戻しに よる収入		650,192	150,265	650,192
有価証券の償還によ る収入		20,369	—	20,369
有形固定資産の取得 による支出		△130,331	△300,244	△180,097
有形固定資産の売却 による収入		100	9,009	29,877
投資有価証券の取得 による支出		—	△816,479	—
投資有価証券の償還 による収入		102,754	—	102,754
貸付による支出		△2,770	△600	△4,970
貸付金の回収による 収入		2,364	2,409	4,491
長期預り金の返済に よる支出		△6,192,000	—	△6,192,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,699,585	△1,105,977	△5,719,647

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		5,000,000	—	5,000,000
長期借入金の返済に よる支出		△344,232	△500,198	△844,430
自己株式の取得によ る支出		△1,122	△632	△3,339
配当金の支払額		△56,193	△74,489	△56,512
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,598,451	△575,320	4,095,717
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△144,545	△961,376	565,401
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,253,079	2,818,481	2,253,079
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,108,534	1,857,105	2,818,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券  _____	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)に よっている。	(イ) 有価証券  _____
	その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)によっている。	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)によっている。
	時価のないもの …移動平均法による原価 法によっている。	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による 原価法によっている。	(ロ) たな卸資産 同左	(ロ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法に よっている。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。 不動産賃貸事業は、建物 (附属設備を除く)は定額 法、その他は定率法によっ ている。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、建物及び構築物に ついては、経済的、機能的な 実情を勘案した合理的な耐用 年数によっている。	(イ) 有形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい	(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が5,280千円減少し、税金等調整前中間純利益は18,560千円減少している。	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってい	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>[法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p>		<p>[法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 減価償却累計額	8,012,510千円	8,773,296千円	8,485,757千円
※2. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	同左	同左
※3. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 8,268,701千円 土地 3,448千円 計 8,272,150千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 7,707,892千円 土地 3,448千円 計 7,711,341千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 7,976,235千円 土地 3,448千円 計 7,979,684千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円
4. 受取手形裏書譲渡高	14,609千円	21,146千円	12,766千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 39,703千円	一般管理費に含まれる研究開発費 35,726千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505千円
※2. 利益処分による租税特別措置法上の準備金の法人税等への影響	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	—
※3. 固定資産売却益の内訳	—	—	土地 23,505千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,258,799千円	現金及び預金勘定 1,857,105千円	現金及び預金勘定 2,968,746千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △150,265千円	現金及び現金同等物 1,857,105千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △150,265千円
現金及び現金同等物 2,108,534千円		現金及び現金同等物 2,818,481千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	883,764	622,027	261,737	機械装置及び運搬具	622,608	465,704	156,904	機械装置及び運搬具	837,892	633,923	203,968																														
工具器具備品	32,878	24,899	7,978	工具器具備品	10,000	4,917	5,083	工具器具備品	10,000	3,917	6,083																														
合計	916,643	646,927	269,716	合計	632,609	470,621	161,987	合計	847,893	637,840	210,052																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,280千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>				1年以内	104,928千円	1年超	164,787千円	計	269,716千円	支払リース料	63,280千円	減価償却費相当額	63,280千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,333千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,987千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,264千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	57,654千円	1年超	104,333千円	計	161,987千円	支払リース料	45,264千円	減価償却費相当額	45,264千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,052千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	77,802千円	1年超	132,249千円	計	210,052千円	支払リース料	122,943千円	減価償却費相当額	122,943千円
1年以内	104,928千円																																								
1年超	164,787千円																																								
計	269,716千円																																								
支払リース料	63,280千円																																								
減価償却費相当額	63,280千円																																								
1年以内	57,654千円																																								
1年超	104,333千円																																								
計	161,987千円																																								
支払リース料	45,264千円																																								
減価償却費相当額	45,264千円																																								
1年以内	77,802千円																																								
1年超	132,249千円																																								
計	210,052千円																																								
支払リース料	122,943千円																																								
減価償却費相当額	122,943千円																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																	
1年以内		58,245千円		1年以内		78,922千円		1年以内		71,007千円																															
1年超		67,741千円		1年超		49,135千円		1年超		62,015千円																															
計		125,987千円		計		128,057千円		計		133,023千円																															
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	276,396	676,323	399,927
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	276,396	676,323	399,927

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,665

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,585千円の減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,971	297,951	△3,019
(2) 社債	514,416	502,275	△12,140
(3) その他	—	—	—
計	815,387	800,227	△15,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	276,656	982,875	706,218
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	276,656	982,875	706,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	276,656	761,964	485,307
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	276,656	761,964	485,307

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,325千円の減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,382,215	1,206,703	7,588,918	(-)	7,588,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,382,215	1,206,703	7,588,918	(-)	7,588,918
営業費用	5,923,937	887,691	6,811,629	(-)	6,811,629
営業利益	458,277	319,011	777,288	(-)	777,288

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
  - 加工製品……機械加工品
  - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
営業費用	6,205,356	856,818	7,062,174	(-)	7,062,174
営業利益	627,721	364,908	992,630	(-)	992,630

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
  - 加工製品……機械加工品
  - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
営業費用	12,058,417	1,747,819	13,806,236	(-)	13,806,236
営業利益	943,199	629,964	1,573,163	(-)	1,573,163

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- |               |   |                             |
|---------------|---|-----------------------------|
| (1) 特殊鋼事業     | ┌ | 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等 |
|               |   | 加工製品……機械加工品                 |
|               |   | 熱処理加工……熱処理品                 |
| (2) 不動産賃貸事業…… |   | 土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業          |

3. 配賦不能営業費用はない。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ他	計
I 海外売上高（千円）	1,054,574	169,397	54,572	1,278,544
II 連結売上高（千円）				7,588,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	2.2	0.7	16.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア  
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ  
 (3) アメリカ他……アメリカ、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,043,403	270,163	26,682	1,340,249
II 連結売上高（千円）				8,054,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	3.4	0.3	16.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア  
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ  
 (3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	2,001,004	341,404	94,719	2,437,128
II 連結売上高（千円）				15,379,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	2.2	0.6	15.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア  
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ  
 (3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	807.39	969.84	883.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	74.60	78.75	143.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	562,579	593,594	1,095,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,850
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	( — )	( — )	(10,850)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	562,579	593,594	1,084,631
普通株式の期中平均株式数(株)	7,541,755	7,538,043	7,540,596

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		978,793		959,448		1,254,544	
2. 受取手形		487,562		460,804		483,470	
3. 売掛金		2,098,189		2,418,803		2,249,782	
4. たな卸資産		1,342,572		1,369,914		1,298,027	
5. 繰延税金資産		122,734		148,436		136,652	
6. 未収入金		18,287		14,443		15,218	
7. その他		26,292		25,714		798	
貸倒引当金		△2,603		△868		△1,099	
流動資産合計		5,071,827	58.4	5,396,697	56.0	5,437,395	60.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		506,044		483,982		495,436	
(2) 機械装置		1,006,266		944,051		958,936	
(3) 土地	※2	10,282		119,250		10,080	
(4) 建設仮勘定		—		112,788		—	
(5) その他		202,880		197,139		218,595	
有形固定資産合計		1,725,475		1,857,212		1,683,048	
2. 無形固定資産		37,106		26,338		31,681	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		692,128		1,297,904		776,529	
(2) 関係会社株式		992,815		997,255		994,055	
(3) その他		170,543		58,922		60,415	
貸倒引当金		△1,522		△2,549		△2,399	
投資その他の資産 合計		1,853,964		2,351,532		1,828,599	
固定資産合計		3,616,546	41.6	4,235,083	44.0	3,543,329	39.5
資産合計		8,688,373	100.0	9,631,780	100.0	8,980,725	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		128,973		153,169		141,806	
2. 買掛金		973,481		1,131,554		1,058,950	
3. 短期借入金		400,000		—		—	
4. 未払法人税等		204,653		298,103		267,864	
5. 賞与引当金		177,276		216,380		207,119	
6. 設備支払手形		31,747		97,157		23,289	
7. その他	※4	230,769		233,575		349,306	
流動負債合計		2,146,902	24.7	2,129,940	22.1	2,048,336	22.8
II 固定負債							
1. 長期預り金	※2	150,000		150,000		150,000	
2. 繰延税金負債		44,887		233,385		125,885	
3. 退職給付引当金		240,526		48,566		104,248	
4. 役員退職慰労引当金		—		15,120		—	
固定負債合計		435,413	5.0	447,071	4.7	380,134	4.2
負債合計		2,582,316	29.7	2,577,012	26.8	2,428,470	27.0
(資本の部)							
I 資本金							
		827,500	9.5	827,500	8.6	827,500	9.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		560,772		560,772		560,772	
資本剰余金合計		560,772	6.4	560,772	5.8	560,772	6.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		73,690		73,690		73,690	
2. 任意積立金		3,753,986		4,355,515		3,753,986	
3. 中間(当期)未処分利益		652,705		818,349		1,049,720	
利益剰余金合計		4,480,381	51.6	5,247,554	54.5	4,877,396	54.3
IV その他有価証券評価差額金							
		240,756	2.8	425,143	4.4	292,155	3.3
V 自己株式							
		△3,352	△0.0	△6,202	△0.1	△5,570	△0.1
資本合計		6,106,057	70.3	7,054,767	73.2	6,552,254	73.0
負債・資本合計		8,688,373	100.0	9,631,780	100.0	8,980,725	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,289,703	100.0	6,771,175	100.0	12,867,821	100.0	
II 売上原価			5,182,075	82.4	5,475,708	80.9	10,615,246	82.5	
売上総利益			1,107,628	17.6	1,295,466	19.1	2,252,575	17.5	
III 販売費及び一般管理 費	※1		576,514	9.2	580,107	8.5	1,156,982	9.0	
営業利益			531,113	8.4	715,359	10.6	1,095,592	8.5	
IV 営業外収益	※2		44,975	0.8	76,215	1.1	88,375	0.7	
V 営業外費用	※3		12,591	0.2	18,662	0.3	13,536	0.1	
経常利益			563,498	9.0	772,913	11.4	1,170,430	9.1	
VI 特別利益	※4		—	—	10,627	0.2	62,952	0.4	
VII 特別損失	※5		—	—	26,290	0.4	6,275	0.0	
税引前中間(当 期)純利益			563,498	9.0	757,250	11.2	1,227,107	9.5	
法人税、住民税及 び事業税	※6	209,832			293,916		443,327		
法人税等調整額	※6	13,932	223,764	3.6	7,793	301,710	47,030	490,358	3.8
中間(当期)純利 益			339,733	5.4	455,539	6.7	736,748	5.7	
前期繰越利益			312,971		362,809		312,971		
中間(当期)未処 分利益			652,705		818,349		1,049,720		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が4,130千円減少し、税引前中間純利益は15,120千円減少している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>[法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,579千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p>	—————	<p>[法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,639,189千円	3,822,248千円	3,792,493千円
※2. 担保提供資産の状況	9号工場財団 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務	同左	同左
3. 偶発債務	長期預り金 150,000千円 銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 4,683,168千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 3,682,772千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 4,182,970千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 39,703千円	一般管理費に含まれる研究開発費 35,726千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505千円
※2. 営業外収益の主要項目	受取利息 47千円	41千円	84千円
※3. 営業外費用の主要項目	支払利息 5,012千円 固定資産除却損 1,940千円	—千円 10,660千円	8,771千円 1,941千円
※4. 特別利益の主要項目	退職給付引当金取崩額 ー千円	10,627千円	41,367千円
※5. 特別損失の主要項目	役員退職慰労金 ー千円 役員退職慰労引当金繰入額 ー千円	15,300千円 10,990千円	ー千円 ー千円
※6. 利益処分による租税特別措置法上の準備金の法人税等への影響	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	—
7. 減価償却実施額	有形固定資産 144,430千円 無形固定資産 5,450千円	132,086千円 5,342千円	297,738千円 10,875千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	775,506	549,004	226,501	機械装置	546,947	409,847	137,099	機械装置	734,266	558,470	175,795
その他 (工具器具 備品)	18,583	11,582	7,000	その他 (工具器具 備品)	9,605	4,722	4,882	その他 (工具器具 備品)	9,605	3,762	5,843
合計	794,089	560,587	233,501	合計	556,552	414,570	141,981	合計	743,871	562,232	181,638
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 96,781千円				1年以内 53,490千円				1年以内 71,780千円			
1年超 154,030千円				1年超 100,539千円				1年超 124,199千円			
計 250,811千円				計 154,030千円				計 195,979千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 61,375千円				支払リース料 44,844千円				支払リース料 119,932千円			
減価償却費相当額 54,418千円				減価償却費相当額 39,656千円				減価償却費相当額 106,281千円			
支払利息相当額 4,577千円				支払利息相当額 2,837千円				支払利息相当額 8,230千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内 58,245千円				1年以内 78,922千円				1年以内 71,007千円			
1年超 67,741千円				1年超 49,135千円				1年超 62,015千円			
計 125,987千円				計 128,057千円				計 133,023千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	809.72	935.95	867.88
1株当たり中間(当期)純利益(円)	45.05	60.43	96.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	339,733	455,539	736,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	( — )	( — )	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	339,733	455,539	726,748
普通株式の期中平均株式数(株)	7,541,755	7,538,043	7,540,596

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項なし。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項なし。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。